

令和 7 年度内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管

**エネルギー対策特別会計歳入歳出予算補正予定額
(特第 1 号)各目明細書**

第 219 回 国 会 (臨時会) 提 出

目 次

エネルギー対策特別会計	1
エネルギー需給勘定	1
電源開発促進勘定	7
先端半導体・人工知能関連技術勘定	12

内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管工
ネルギー対策特別会計

歳入歳出予算補正予定額各目明細書

エネルギー需給勘定

歳 入

款	項	目 の 区 分	補 正 予 定			積 算 内 訳
			追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0100-00 他会計より受入						
	0101-00 燃料安定供給対策及 エネルギー需給構造 高度化対策財源一般 会計より受入					
		0101-01 一般会計より受入	153,046,881	0	153,046,881	
0700-00 公 債 金						
	0701-00 脱炭素成長型経済構 造移行公債金					
		0701-01 脱炭素成長型経済構 造移行公債金	628,325,054	0	628,325,054	
0500-00 前年度剩余金受入			36,259,817	0	36,259,817	
	0501-00 前年度剩余金受入					
		0501-01 前年度剩余金受入	8,675,000	0	8,675,000	
	0502-00 脱炭素成長型経済構 造移行推進前年度剩 余金受入					
		0502-01 前年度剩余金受入	27,584,817	0	27,584,817	
歳 入 合 計			817,631,752	0	817,631,752	

歳 出

項 事 項	目 の 区 分	令 和 7 年 度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 予 定			改 令 和 7 年 度 予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
			追 加 額(千円)	修 正 減 少 額(千円)	差 引 額(千円)		
01 燃料安定供給対策費							
63 石油・天然ガス・石炭の安定供給確保に必要な経費		277,689,193	17,757,977	0	17,757,977	295,447,170	
	63191-125-14 石油天然ガス基礎調査等委託費	23,870,000	464,979	0	464,979	24,334,979	天然ガス産業体制等調査研究事業費 民間団体等
	63191-405-16 石油製品販売業構造改善対策事業費等補助金	10,256,828	16,792,998	0	16,792,998	27,049,826	災害時社会の重要なインフラ自衛の燃料備蓄推進事業費 民間団体等
							819,994千円
	63191-725-16 國際エネルギー機関等拠出金	533,980	500,000	0	500,000	1,033,980	石油製品販売業環境保全対策事業費 民間団体等
							15,973,004
	63191-123-09 國家備蓄石油増強対策事業費外14目	243,028,385	0	0	0	243,028,385	國際エネルギー機関拠出金 國際エネルギー機関
02 エネルギー需給構造高度化対策費		263,196,562	89,166,608	0	89,166,608	352,363,170	
63 エネルギー源の多様化等に必要な経費		58,918,864	8,232,000	0	8,232,000	67,150,864	
	63191-125-14 非化石エネルギー等導入促進対策調査等委託費	8,364,634	85,000	0	85,000	8,449,634	国際連携事業費 民間団体等
	63191-405-16 非化石エネルギー等導入促進対策費補助金	50,305,719	8,147,000	0	8,147,000	58,452,719	再生可能エネルギー導入拡大・分散型エネルギーリソース導入支援等事業費 民間団体等
	63191-725-16 國際再生可能エネルギー機関分担金外1目	248,511	0	0	0	248,511	
63 省エネルギーの推進に必要な経費		47,205,478	19,299,608	0	19,299,608	66,505,086	

4 内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管 エネルギー対策特別会計 エネルギー需給勘定

項 事 項	目 の 区 分	令 和 7 年 度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 予 定			改令和7年度 予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
			追 加 額(千円)	修 正 減 少 額(千円)	差 引 額(千円)		
10 (脱炭素成長型経済構造移行推進対策費)							民間団体等 グリーントランスマーケーションサプライチェーン構築支援事業費 5,500,000千円
63 (脱炭素成長型経済構造の移行推進に必要な経費)							民間団体等 再生可能エネルギー導入拡大・系統用蓄電池等電力貯蔵システム導入支援事業費 7,999,998
							民間団体等 クリーンエネルギー自動車普及促進充電・充てん設備等導入促進事業費 49,967,381
							民間団体等 次期航空機低燃費エンジン開発等支援事業費 700,000
							民間団体等 フュージョンエネルギー発電実証推進事業費 20,020,000
							民間団体等 商用車等電動化促進事業費 30,000,000
							民間団体等 住宅断熱性向上先進的設備導入促進事業費 112,500,000
							民間団体等 ゼロエミッショントランスマーケーション船等建造促進事業費 1,000,000
							民間団体等 脱炭素志向型住宅導入支援事業費 75,000,000
							民間団体等 うち国庫債務負担行為の歳出化 令和7年度国庫債務負担行為 140,187,055
	63191-129-06 諸 謝 金 外 5 目	12,701,851	0	0	0	12,701,851	
04 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構運営費							
63 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構運営費交付金に必要な経費	63191-405-16	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構石油天然ガス等勘定運営費交付金	42,445,372	35,097,296	0	35,097,296	77,542,668
							独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構

6 内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管 エネルギー対策特別会計 エネルギー需給勘定

項 ・ 事 項	目 の 区 分	令和7年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改令和7年度 予定額 (千円)	積 算 内 訳
			追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
04 (独立行政法人工エネルギー・金属鉱物資源機構運営費)							(末尾記載の年度計画予算見積り(変更)を参照)
63 (独立行政法人工エネルギー・金属鉱物資源機構運営費交付金に必要な経費)							
03 独立行政法人工エネルギー・金属鉱物資源機構出資							
63 独立行政法人工エネルギー・金属鉱物資源機構出資に必要な経費	63191-959-24 独立行政法人工エネルギー・金属鉱物資源機構出資金	59,389,000	19,700,000	0	19,700,000	79,089,000	独立行政法人工エネルギー・金属鉱物資源機構
13 脱炭素成長型経済構造移行推進電源開発促進勘定へ繰入							
63 脱炭素成長型経済構造移行費用の財源の電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費	63191-306-22 電源開発促進勘定へ繰入	88,905,500	51,020,000	0	51,020,000	139,925,500	
21 脱炭素成長型経済構造移行推進先端半導体・人工知能関連技術勘定へ繰入							
63 脱炭素成長型経済構造移行費用の財源の先端半導体・人工知能関連技術勘定へ繰入れに必要な経費	63191-306-22 先端半導体・人工知能関連技術勘定へ繰入	179,700,000	80,203,333	0	80,203,333	259,903,333	
(その他の項)		1,769,247,863	0	0	0	1,769,247,863	
歳 出 合 計		2,984,637,341	817,631,752	0	817,631,752	3,802,269,093	

電源開発促進勘定

歳 入

款	項	目 の 区 分	補 正 予 定			積 算 内 訳
			追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0100-00 他会計より受入			35,741,314	0	35,741,314	
	0102-00 電源利用対策財源一般会計より受入					
		0102-01 一般会計より受入	24,810,811	0	24,810,811	
	0103-00 原子力安全規制対策財源一般会計より受入					
		0103-01 一般会計より受入	10,930,503	0	10,930,503	
0600-00 他勘定より受入						
	0601-00 脱炭素成長型経済構造移行推進エネルギー需給勘定より受入					
		0601-01 エネルギー需給勘定より受入	51,020,000	0	51,020,000	
歳 入 合 計			86,761,314	0	86,761,314	

歳 出

項 事 項	目 の 区 分	令 和 7 年 度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 予 定			改 令 和 7 年 度 予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
			追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
02 電源利用対策費							
63 電源利用対策に必要な経費		13,117,018	10,220,762	0	10,220,762	23,337,780	
	63191-125-14 軽水炉等改良技術確証試験等委託費	4,136,865	1,232,516	0	1,232,516	5,369,381	保障措置環境分析調査事業費 350,879千円
							国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
							大型混合酸化物燃料加工施設保障措置試験研究事業費 881,637

8 内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管 エネルギー対策特別会計 電源開発促進勘定

項 事 項	目 の 区 分	令 和 7 年 度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 予 定			改 令 和 7 年 度 予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
			追 加 額(千円)	修 正 減 少 額(千円)	差 引 額(千円)		
02 (電源利用対策費)							民間団体等
63 (電源利用対策に必要な経費)							国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
	63191-305-16 原子力施設廃止措置促進事業費補助金	0	1,343,612	0	1,343,612	1,343,612	うち国庫債務負担行為の歳出化 796,952千円
							1. 令和6年度国庫債務負担行為 120,000
							2. 令和7年度国庫債務負担行為 676,952
							国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
	63191-305-16 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構設備整備費補助金	0	7,644,634	0	7,644,634	7,644,634	うち国庫債務負担行為の歳出化 702,410千円
							令和7年度国庫債務負担行為
	63191-125-14 放射性廃棄物処分基準調査等委託費外3目	8,980,153	0	0	0	8,980,153	電源利用対策 次世代革新炉技術開発・サプライチェーン構築支援事業費
11 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費							民間団体等
63 脱炭素成長型経済構造の移行推進に必要な経費		88,905,500	6,020,000	0	6,020,000	94,925,500	うち国庫債務負担行為の歳出化 6,020,000千円
	63191-405-16 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金	6,015,500	6,020,000	0	6,020,000	12,035,500	電源利用対策
	63191-129-06 諸 謝 金 外 4 目	82,890,000	0	0	0	82,890,000	
13 脱炭素成長型経済構造移行推進機構出資							
63 脱炭素成長型経済構造移行推進機構出資に必要な経費	63191-959-24 脱炭素成長型経済構造移行推進機構出資金	0	45,000,000	0	45,000,000	45,000,000	電源利用対策

項 事 項	目 の 区 分	令 和 7 年 度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 予 定			改 令 和 7 年 度 予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
			追 加 額(千円)	修 正 減 少 額(千円)	差 引 額(千円)		
13 (脱炭素成長型経済構造移行推進機構出資)							脱炭素成長型経済構造への円滑な移行に資する事業活動支援に要する資金に充てるための出資
63 (脱炭素成長型経済構造移行推進機構出資に必要な経費)							脱炭素成長型経済構造移行推進機構
10 原子力安全規制対策費							
63 原子力の安全規制対策に必要な経費		25,193,926	6,475,500	0	6,475,500	31,669,426	
	63191-125-14 原子力施設等防災対策等委託費	7,584,257	1,029,903	0	1,029,903	8,614,160	環境放射能水準調査等事業費 252,745千円
							都道府県 156,260
							民間団体等 96,485
							放射線監視体制整備強化事業費 24,200
							民間団体等 69,699
							核燃料サイクル分野規制高度化研究事業費
							国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 189,434
							緊急時モニタリング技術高度化事業費
							国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 161,306
							民間団体等 28,128
							事故耐性燃料等事故時挙動研究事業費 123,441
							国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 370,384
							実機材料等経年劣化評価・検証事業費
							民間団体等
							原子力災害医療実効性確保事業費
							国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構 18,219千円
							民間団体等 66,928
	63191-405-16 原子力災害対策事業費補助金	734,423	85,147	0	85,147	819,570	研究機器緊急整備費 224,125千円
	63191-405-16 原子力規制研究技術基盤構築事業費補助金	381,830	224,125	0	224,125	605,955	

10 内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管 エネルギー対策特別会計 電源開発促進勘定

項 ・ 事 項	目 の 区 分	令 和 7 年 度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 予 定			改 令 和 7 年 度 予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
			追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
10 (原子力安全規制対策費)							国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 民間団体等
63 (原子力の安全規制対策に必要な経費)							139,125千円 85,000
	63191-815-16 原子力施設等防災対策等交付金	15,401,148	5,136,325	0	5,136,325	20,537,473	原子力発電施設等緊急時安全対策交付金 道府県
							2,188,642千円 2,947,683
							道府県
	63191-125-14 原子力発電施設等安全技術対策委託費外3目	1,092,268	0	0	0	1,092,268	
03 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費							
63 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費交付金に必要な経費	63191-305-16 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構電源利用勘定運営費交付金	93,201,056	4,710,245	0	4,710,245	97,911,301	電源利用対策 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 (末尾記載の年度計画予算見積り(変更)を参照)
04 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費							
63 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備に必要な経費	63191-305-16 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助金	0	9,879,804	0	9,879,804	9,879,804	電源利用対策 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 うち国庫債務負担行為の歳出化 1. 令和4年度国庫債務負担行為 令和8年度支出予定額の繰上げ 1,068,000
07 事務取扱費		26,974,643	4,455,003	0	4,455,003	31,429,646	
63 原子力の安全規制対策に必要な経費		12,036,607	4,455,003	0	4,455,003	16,491,610	2. 令和6年度国庫債務負担行為 令和8年度支出予定額の繰上げ 2,931,760
							3. 令和7年度国庫債務負担行為 3,768,210

項 事 項	目 の 区 分	令 和 7 年 度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 予 定			改 令 和 7 年 度 予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
			追 加 額(千円)	修 正 減 少 額(千円)	差 引 額(千円)		
07 (事務取扱費)							
63 (原子力の安全規制対策に必要な経費)	63191-123-09 情報処理業務庁費	1,107,152	74,418	0	74,418	1,181,570	雑 役 務 費 うち縁越明許費 政府情報システム整備費
	63191-123-09 原子力安全業務庁費	9,205,008	4,380,585	0	4,380,585	13,585,593	雑 役 務 費 うち縁越明許費
							緊急時モニタリング資機材更新経費 359,829千円
							統合原子力防災ネットワークシステム整備費 2,770,847
							発電炉設計審査分野規制研究経費 119,909
							研修用プラントシミュレータ緊急更新経費 1,090,000
							事故耐性燃料等事故時挙動研究経費 40,000
	63191-129-06 諸謝金外8目	1,724,447	0	0	0	1,724,447	
(その他の事項)		14,938,036	0	0	0	14,938,036	
(その他の事項)		173,537,301	0	0	0	173,537,301	
歳 出 合 計		420,929,444	86,761,314	0	86,761,314	507,690,758	

先端半導体・人工知能関連技術勘定

歳 入

款	項	目 の 区 分	補 正 予 定			積 算 内 訳
			追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0100-00 他会計より受入			146,657,555	0	146,657,555	
	0102-00 一般会計より受入					
		0102-01 一般会計より受入	86,277,399	0	86,277,399	
	0101-00 財政投融資特別会計より受入					
		0101-01 財政投融資特別会計投資勘定より受入	60,380,156	0	60,380,156	
0200-00 他勘定より受入						
	0202-00 脱炭素成長型経済構造移行推進エネルギー需給勘定より受入					
		0202-01 エネルギー需給勘定より受入	80,203,333	0	80,203,333	
0300-00 公 債 金						
	0301-00 先端半導体・人工知能関連技術公債金					
		0301-01 先端半導体・人工知能関連技術公債金	25,626,721	0	25,626,721	
0400-00 雜 収 入						
	0401-00 雜 収 入					
		0401-01 経過利子受入	10	0	10	
歳 入 合 計			252,487,619	0	252,487,619	

歳 出

項 事 項	目 の 区 分	令 和 7 年 度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 予 定			改 令 和 7 年 度 予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
			追 加 額(千円)	修 正 減 少 額(千円)	差 引 額(千円)		
01 先端半導体・人工知能関連技術対策費							
63 先端半導体・人工知能関連技術対策に必要な経費	63191-305-16 先端半導体・人工知能関連技術対策費補助金	11,500,000	73,453,126	0	73,453,126	84,953,126	ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業費（ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発基金造成費）
02 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費							国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構
63 脱炭素成長型経済構造の移行推進に必要な経費	63191-305-16 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金	179,700,000	80,203,333	0	80,203,333	259,903,333	ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業費（ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発基金造成費）
03 国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費							国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構
63 国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金に必要な経費	63191-305-16 国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金	31,800,000	98,831,000	0	98,831,000	130,631,000	国立研究開発法人産業技術総合研究所 (末尾記載の年度計画予算見積り(変更)を参照)
06 先端半導体・人工知能関連技術対策公債事務取扱費一般会計へ繰入							
20 先端半導体・人工知能関連技術対策に係る公債事務取扱費の財源の一般会計へ繰入れに必要な経費	20100-306-22 一般会計へ繰入	0	63	0	63	63	先端半導体・人工知能関連技術債事務取扱費財源繰入
07 国債整理基金特別会計へ繰入							

14 内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管 エネルギー対策特別会計 先端半導体・人工知能関連技術勘定

項 ・ 事 項	目 の 区 分	令 和 7 年 度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 予 定			改 令 和 7 年 度 予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
			追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
07 (国債整理基金特別会計へ繰入)							
20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	20100-306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	0	97	0	97	97	先端半導体・人工知能関連技術債起債等手数料繰入
(その他の項)		109,800,000	0	0	0	109,800,000	
歳 出 合 計		332,800,000	252,487,619	0	252,487,619	585,287,619	

(参考)独立行政法人等令和7年度計画予算見積り(変更)

(注) 下記表中の見込額は、主務大臣に年度計画の変更の届け出を行う前のものであることなどの理由により、相當に異動することがある。

(1)独立行政法人工エネルギー・金属鉱物資源機構

石油天然ガス等勘定

令和7年度計画予算見積り(変更)

収		入	支		出
区分		見込額(千円)	区分		見込額(千円)
運営費	交付金	77,542,668	業務	経費	
国庫	補助金	6,331,579	石油天然ガス等業務関係経費		82,964,283
政府	出資金	79,089,000	投融資支出		868,635,121
財政融資資金	借入金	0	信用基金融繰入		34,389,000
民間	借入金	856,966,000	受託経費		71,828,002
投融資回収金		702,674,454	借入金等償還		775,174,454
業務	収入	13,503,403	支払利息		4,145,204
受託	収入		一般管理費		911,071
国から	の受託収入	71,600,000	その他の支出		0
その	他収入	424,362	合	計	1,838,047,135
合		1,808,131,466			

独立行政法人工エネルギー・金属鉱物資源機構総括表

令和7年度計画予算見積り(変更)

収		入	支		出
区分		見込額(千円)	区分		見込額(千円)
運営費交付金		135,122,363	業務経費		319,533,248
国庫補助金		49,540,807	石油天然ガス等業務関係経費		82,964,283
政府出資金		230,789,000	投融資等・金属鉱産物備蓄業務関係経費		91,183,880
財政融資資金借入金		400,000	金属鉱業一般業務関係経費		4,876,147
民間借入金		1,087,598,363	安定供給確保支援業務経費		96,762,260
投融資回収金		704,146,905	石炭経過業務関係経費		2,346,678
業務収入		13,961,281	低炭素水素等業務経費		41,400,000
受託収入		72,335,362	投融資支出		1,109,335,121
国からの受託収入		71,600,000	信用基金融入		34,389,000
その他からの受託収入		735,362	受託経費		72,563,364
その他収入		4,692,753	借入金等償還		968,270,279
			支払利息		6,171,807
			一般管理費		1,580,041
			その他支出		34,827
合計		2,298,586,834	合計		2,511,877,687

(注) 下記表中の見込額は、主務大臣に年度計画の変更の届け出を行う前のものであることなどの理由により、相當に異動することがある。

(2) 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構

電源利用勘定

令和7年度計画予算見積り(変更)

収		入	支		出
区		見込額(千円)	区		見込額(千円)
運営費交付金	分	97,911,301	一般管理費		6,758,648
施設整備費補助金		9,879,804	人件費(管理系)		2,406,561
設備整備費補助金		7,644,634	物件費		833,432
原子力施設廃止措置促進事業費補助金		1,343,612	公租公課		3,518,655
受託等収入		1,127,328	事業費		93,813,007
その他の収入		2,684,460	人件費(事業系)		20,325,613
			うち、埋設処分事業費繰入		86,326
			物件費		73,487,394
			うち、埋設処分事業費繰入		1,044,134
			施設整備費補助金経費		9,879,804
			設備整備費補助金		7,644,634
			原子力施設廃止措置促進事業費補助金経費		1,343,612
			受託等経費		1,127,328
			廃棄物処理事業経費繰越		24,106
合	計	120,591,139	合	計	120,591,139

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構総括表

令和7年度計画予算見積り(変更)

収 入		支 出	
区分	見込額(千円)	区分	見込額(千円)
運営費交付金	137,220,200	一般管理費	10,977,492
施設整備費補助金	10,947,622	人件費(管理系)	4,088,768
特定先端大型研究施設運営費等補助金	10,420,306	物件費	1,514,796
特定先端大型研究施設整備費補助金	1,595,332	公租公課	5,373,928
核セキュリティ強化等推進事業費補助金	641,250	事業費	129,442,753
核変換技術研究開発費補助金	60,946	人件費(事業系)	35,685,602
廃炉研究等推進事業費補助金	1,208,376	物件費	90,886,685
設備整備費補助金	9,262,684	埋設処分業務経費	149,990
試験研究炉整備等促進事業費補助金	2,373,724	埋設処分積立金繰越	1,374,101
原子力施設廃止措置促進事業費補助金	1,781,498	東日本大震災復興業務経費	1,346,375
産業技術・環境・産業標準政策推進研究開発等事業費補助金	4,785,349	施設整備費補助金経費	10,947,622
政府出資金	4,600,000	特定先端大型研究施設運営費等補助金経費	10,420,306
受託等収入	3,607,548	特定先端大型研究施設整備費補助金経費	1,595,332
その他の収入	3,236,742	核セキュリティ強化等推進事業費補助金経費	641,250
		核変換技術研究開発費補助金経費	60,946
		廃炉研究等推進事業費補助金経費	1,208,376
		設備整備費補助金経費	9,262,684
		試験研究炉整備等促進事業費補助金経費	2,373,724
		原子力施設廃止措置促進事業費補助金経費	1,781,498
		産業技術・環境・産業標準政策推進研究開発等事業費補助金経費	4,785,349
		受託等経費	3,603,482

収 入			支 出		
区 分	見 込 額(千円)		区 分	見 込 額(千円)	
			廃棄物処理事業経費繰越	40,763	
			放射性物質研究拠点施設等整備事業経費繰越	4,600,000	
合	計	191,741,577	合	計	191,741,577

(注) 下記表中の見込額は、主務大臣に年度計画の変更の届け出を行う前のものであることなどの理由により、相当に異動することがある。

(3) 国立研究開発法人産業技術総合研究所

令和7年度計画予算見積り(変更)

収 入		支 出	
区分		区分	見 込 額(千円)
運 営 費 交 付 金		業 務 経 費	214,456,646
施 設 整 備 費 補 助 金	30,066,924	工 ネ ル ギ 一 ・ 環 境 領 域	12,887,176
受 託 収 入		生 命 工 学 領 域	5,908,218
国 か ら の 受 託 収 入	3,235	情 報 ・ 人 間 工 学 領 域	11,342,215
そ の 他 収 入	21,602,266	材 料 ・ 化 学 領 域	10,029,561
		エ レ ク ト ロ ニ ク ス ・ 製 造 領 域	14,193,712
		地 質 調 査 総 合 セ ン タ ー	5,974,892
		計 量 標 準 総 合 セ ン タ ー	6,461,024
		研 究 マ ネ ジ メ ン ト	17,028,848
		先 端 半 導 体 ・ 人 工 知 能 関 連 技 術 業 務 経 費	130,631,000
		施 設 整 備 費 補 助 金	30,066,924
		受 託 経 費	
		地 球 環 境 保 全 等 試 験 研 究 関 係 経 費 受 託	2,941
		問 接 経 費	9,646,539
合 計	254,173,050	合 計	254,173,050